

愛宕・築地・光岸地地区
復興まちづくり計画

愛宕・築地・光岸地区復興まちづくり検討会

■ 地区復興まちづくり検討会の経緯

10月3日（月）第1回地区復興まちづくりの会

- ・アンケートの報告
- ・検討会の立ち上げについて
- ・復興まちづくりの考え方・復興パターン案について
- ・復興まちづくりの手段・方法について
- ・意見交換



第1段階

- ・まちづくりの目標の決定

11月11日（金）第1回

地区復興まちづくり検討会

- ・まちづくりの目標の検討
- ・用地別の土地利用の検討



第2段階

- ・目標達成のための手段・方法の決定

12月5日（月）第2回

地区復興まちづくり検討会

- ・分野別の方針の検討
- ・手段・方法の検討



第3段階

- ・具体的な事業手法スケジュールの決定

1月13日（金）第3回

地区復興まちづくり検討会

- ・事業手法とスケジュールの検討
- ・計画（素案）のとりまとめ



地区復興まちづくり計画（素案）内覧会

1月21～24日 10～15時 愛宕小学校仮設住宅談話室

1月21～24日 10～15時【10地区合同】市役所分庁舎

- ・地区復興まちづくり計画（素案）の提示
- ・検討会委員と地区住民の意見交換



第4段階

- ・地区復興まちづくり計画の決定

2月7日（火）第4回

地区復興まちづくり検討会

- ・計画案内覧会の報告
- ・地区復興まちづくり計画（案）の決定



2月19日（日）第2回地区復興まちづくりの会

- ・地区復興まちづくり計画の決定について
- ・今後の進め方
- ・意見交換



平成24年2月19日（日）市長に提言

■愛宕・築地・光岸地地区復興まちづくり計画

1. 地区の現況

(1) 地区の特性

愛宕・築地・光岸地地区は、中心市街地と鉄ヶ崎地区の間に位置し、国道45号が東西に通っており、沿道には商業・業務施設等が立地し、その背後には住宅地が形成されています。

閉伊川沿いにかつては宮古駅と宮古港をつなぐ臨港線（貨物専用の鉄道）が走っており、現在も堤防沿いに跡地が残っています。

●被災地区を含む行政区における年齢別人口構成

H22	宮古市		愛宕・築地・光岸地	
	人数	割合	人数	割合
0～9歳	4,474	7.5%	41	4.7%
10～19歳	5,259	8.9%	44	5.1%
20～29歳	4,298	7.2%	59	6.8%
30～39歳	6,338	10.7%	72	8.3%
40～49歳	6,999	11.8%	92	10.6%
50～59歳	8,507	14.3%	121	13.9%
60～69歳	9,614	16.2%	169	19.4%
70歳以上	13,896	23.4%	272	31.3%
総計	59,385	100.0%	870	100.0%

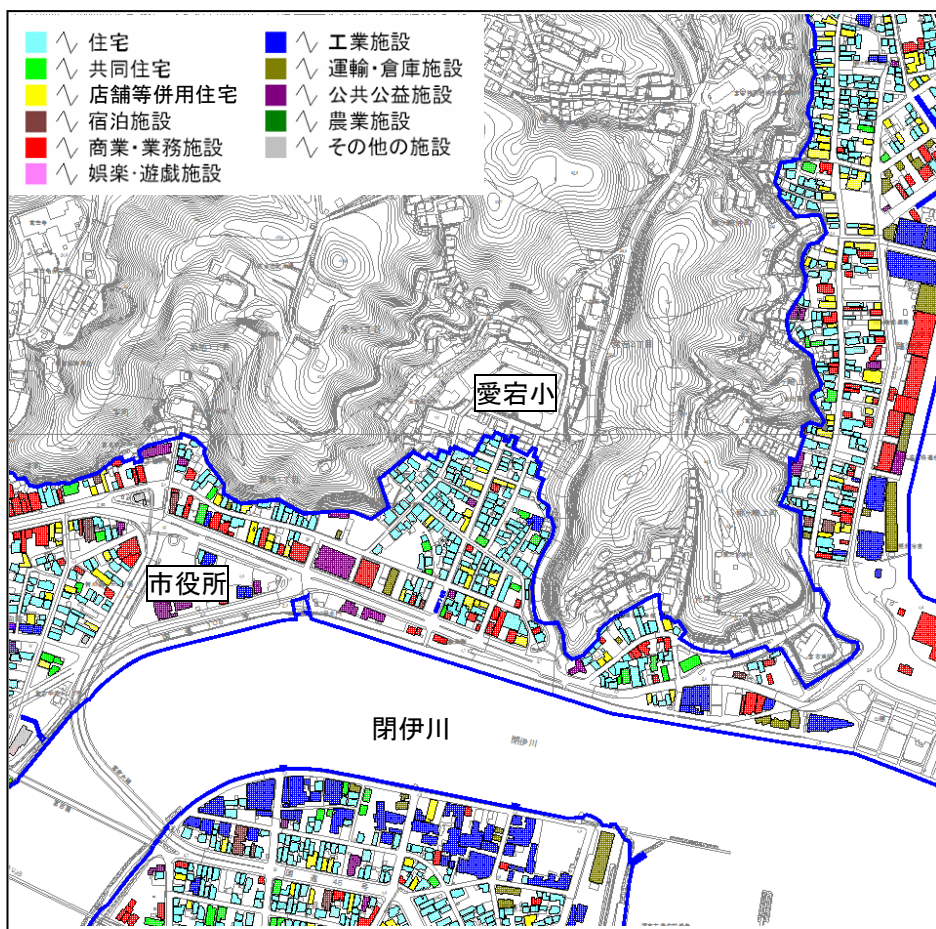
※国勢調査（平成22年度）より

(2) 震災前の状況

国勢調査(平成22年度)によれば、愛宕・築地・光岸地地区の人口構成は、市の平均に比べて20歳未満の割合が低く、60歳以上の割合が高くなっています。

国道の沿道には商業・業務施設や公共公益施設、住宅等が立地し、国道より山側は愛宕小学校まで住宅を中心とした市街地が形成されています。

●震災前の建物用途の状況



※被災現況調査(国土交通省)より

(3) 地区の位置づけ

平成 15 年度に策定された宮古市都市計画マスタープラン地域別構想において、中心地区のうち、愛宕・築地・光岸地地区に関する内容は次のとおり記載されています。

●キャッチフレーズ：みやこまち

●まちづくりの方向【土地利用】

- ・ 中心部は商業活性化を支える土地利用を図ります。
- ・ 国道 106 号沿道は、商業・業務系の利用増進を図ります。
- ・ 外縁部の住宅地は住環境の保全を図り、新たな開発に対しては良好な住環境を確保するよう誘導します。
- ・ 閉伊川の河川敷は市民のやすらぎの空間とします。

また、今回の震災を受けて平成 23 年 10 月に策定された宮古市東日本大震災復興計画（基本計画）では、「すまいと暮らしの再建」「産業・経済復興」「安全な地域づくり」の 3 つを復興の柱として掲げており、本地区を含む宮古地域の復興まちづくりの方向性として、「防潮堤の整備や必要に応じた嵩上げ促進、背後地の高台活用など、安全安心な住宅地の整備」「漁港など産業関連基盤の計画的、段階的な事業展開」「避難タワーや避難ビルの設置、誰もが容易に避難することができる避難路、避難場所の見直し」「地域特性を活かしたコンパクトで快適なまちづくり」などが挙げられています。

(4) 被害の状況

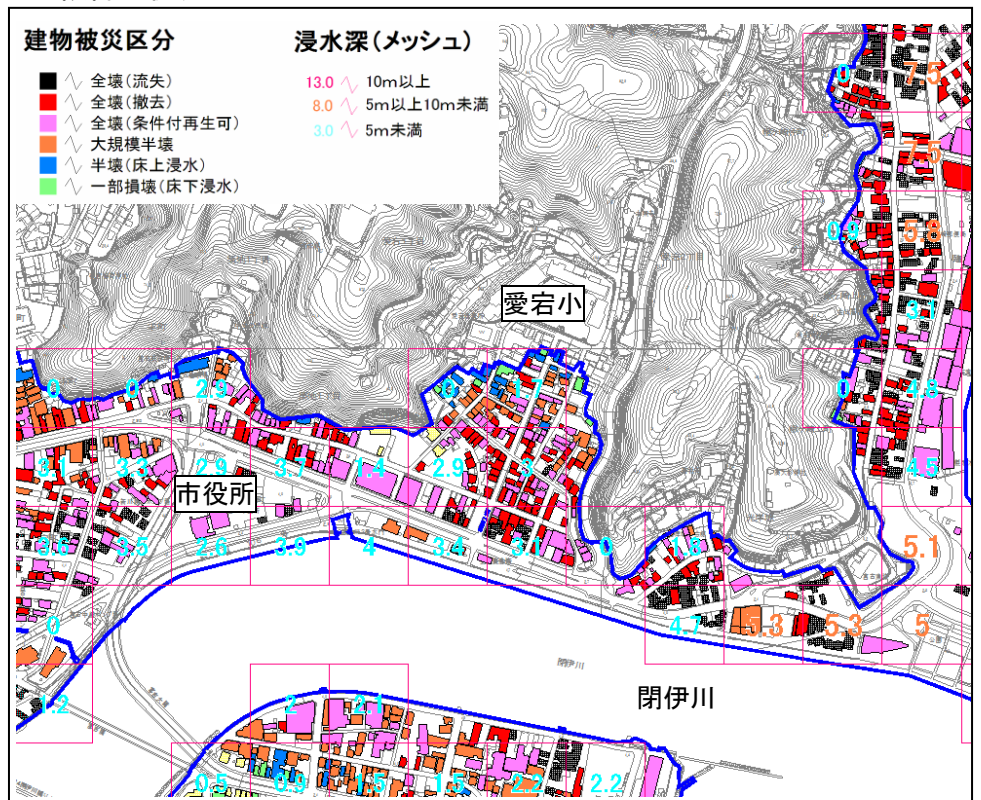
3 月 11 日の東日本大震災の際は、防潮堤を越流した津波によって、国道 45 号沿道の建物をはじめとし、住宅等が大きな被害を受けました。

浸水面積は 12.2ha にわたり、浸水高は T.P. +3.4~7m となり、光岸地では最大浸水深が 5.3m に達しました。

浸水区域内の建物 312 棟のうち、約 75% が流失または全壊の被害を受けました。

※T.P. :
東京湾平均海水面

●被害の状況



※被災現況調査(国土交通省)より

2. 復興まちづくりの目標

愛宕・築地・光岸地地区の検討会での意見、地区復興まちづくり便りに対する意見、市からの情報提供などを踏まえ、将来を見据えた復興まちづくりの目標を整理すると以下のとおりです。

(1) 地区復興まちづくりの目標

愛宕・築地・光岸地地区の復興まちづくりの目標を次のとおりとします。

- ・水産業、観光の拠点となる活気のあるまち
- ・防災のまち、安心して住めるまち
- ・お年寄りが安心してらせるまち、子ども達の声が聞こえるまち

・水産業、観光の拠点となる活気のあるまち

商業業務施設や加工場などが集まり人々が活動する活気あるまちと、マリンスポーツや宿泊施設も立地してにぎわいのあるまちを目指します。

・防災のまち、安心して住めるまち

災害からの安全だけでなく、日常の防犯・防災にも配慮した安心して暮らせるまちづくりを進めます。



・お年寄りが安心してらせるまち、子ども達の声が聞こえるまち

医療、福祉が充実した高齢者にやさしく、子ども達がのびやかに暮らせる、人々が交流するまちづくりを進めます。



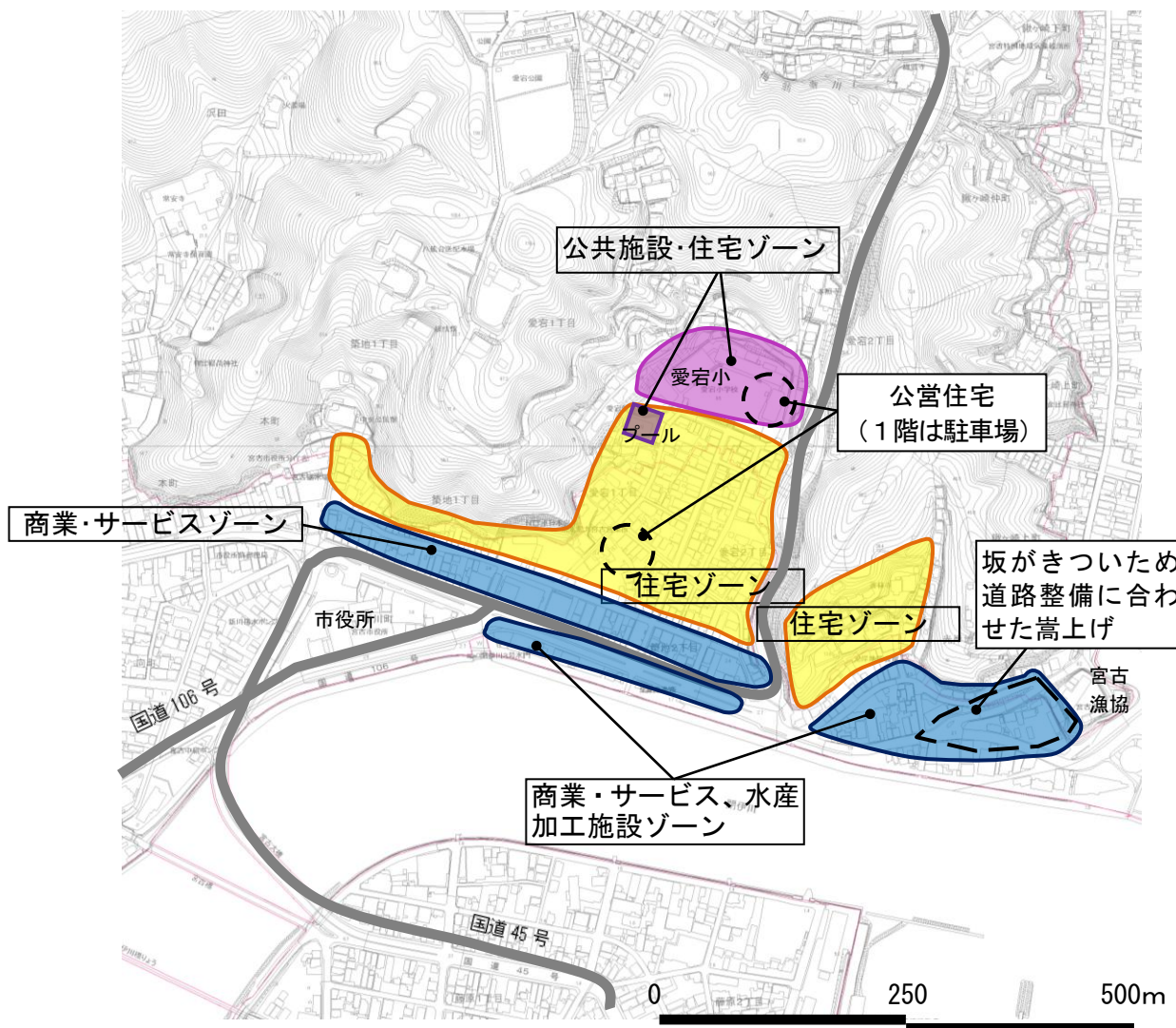
(2) 地区の復興まちづくりの方針

①土地利用の方針

地区の土地利用については、次の基本的な考えをもとに土地利用方針を設定します。

- ・ 国道沿道の産業用地と山側の住宅地が適切に配置された良好な環境を創出します。
- ・ 住み続けられる住宅地を形成します。

●土地利用方針図



●土地利用方針

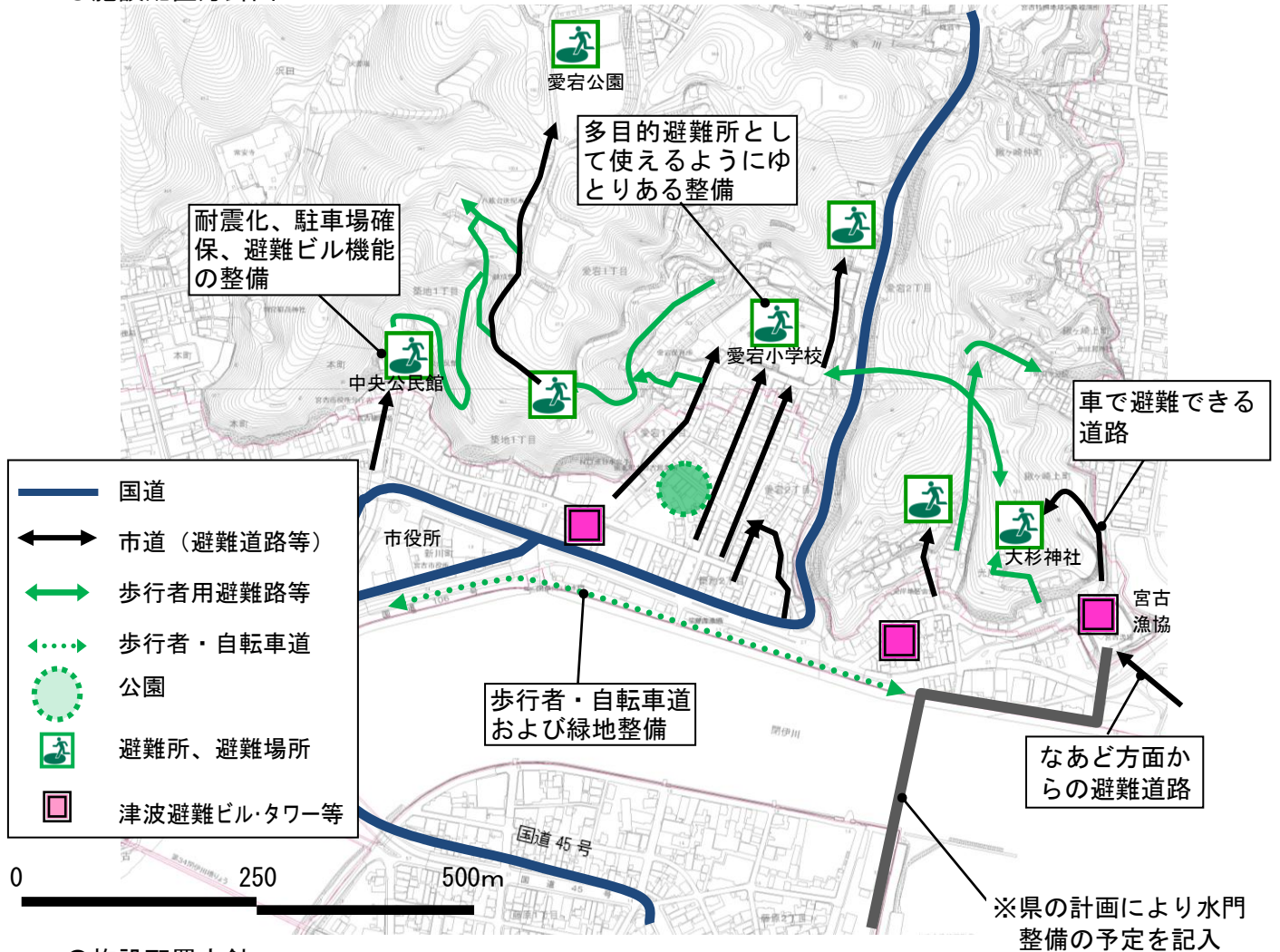
既存住宅地	住民が安全に避難できるように避難路を確保し、住宅地として居住環境の向上を図る住宅ゾーン。個別再建が難しい住民が住み続けるための低未利用地を活用した公営住宅の整備。
閉伊川沿い	既存・新築の商業・サービス系の施設を活かした活力を生み出すゾーン。
愛宕小学校	愛宕小学校・プール跡地は、公営住宅や公共施設など様々な活用を検討。オープンスペースを確保。車でのアクセスが可能な福祉施設等整備。

②道路、防災等の施設配置の方針

道路、防災等については、次の基本的な考えをもとに施設配置方針を設定します。

- ・避難場所を充実し、安全な避難の確保と防災性の向上を図ります。
- ・避難道路は、高齢化に対応し、自動車等にも対応した幅員、構造とします。
- ・避難距離が300m以内となるよう、津波避難ビルを整備します。
- ・TP+10.4mで防潮堤、水門ができて、避難を第一に安全性を確保します。

●施設配置方針図



●施設配置方針

防潮堤の整備 水門	防潮堤及び水門を整備し、市街地の安全性確保を図る。水門ができた際に、かえって危険性が増さないよう構造、形状を十分検討するよう要請する。水門上部には車道を設ける。
避難場所・避難所の確保	地域住民が避難できるように愛宕小学校、愛宕公園などの安全性を確保。高台の神社や低未利用地を活用した避難場所の確保。小規模なところも含め、避難場所には避難者が一定期間気持ちよく過ごせる暖房、毛布、水・食料などの設備・物資を配備。 閉伊川沿いには既存のビルを活用した避難ビルを整備。
避難道路の確保	高台の避難場所・避難所に円滑に到達するための避難道路の確保および拡幅・整備。歩行者用避難路は、夜間も不便なく通れるソーラー灯や十分な幅員を確保する。
散歩道・緑地	閉伊川の堤防の内側沿いに、歩行者・自転車道および緑地を整備。
主要な道路の整備	国道45号から鉄ヶ崎に向かう道路の整備とそれに合わせた光岸地地区の嵩上げ整備。
災害情報の伝達	各戸への受信機の配布など、災害情報の確実な伝達を図る方策を充実する。

3. 愛宕・築地・光岸地地区復興まちづくり計画図

復興まちづくり方針に基づく計画図をまとめると次のとおりです。また、導入が想定できる事業区域や整備イメージも示します。

●避難道路整イメージ



●愛宕小学校の有効活用イメージ



●公営住宅整備イメージ



●避難場所整備イメージ (避難ビルのイメージ)



- 国道
- 市道 (避難道路等)
- 歩行者用避難路等
- 歩行者・自転車道
- 公園
- 避難所、避難場所
- 津波避難ビル・タワー等

4. 導入事業およびスケジュール

導入事業およびスケジュールは以下のように計画しました。

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32以降
住宅地整備	公営住宅整備事業	調査・設計	事業着手							
				調査・設計	事業着手					
道路・公園・公共施設整備	避難道路整備事業	調査・設計・協議	事業着手（道路整備）							
	避難場所整備事業	調査・設計・協議	事業着手（宅地造成、防災施設整備）							
	都市計画道路整備事業	調査・設計・協議	事業着手（道路整備）							
	愛宕小学校の有効活用事業	調査・設計・協議	事業着手							
海岸・河川等整備	防潮堤・水門整備事業	調査・設計・協議	事業着手							
ソフト事業	避難誘導システム整備事業（サイン・防災無線・防災教育）	調査・設計・協議	工事	システム等運営						

※事業スケジュールについては、現時点の想定であり、今後の地権者や関係機関との協議によって変更することがあります。

参考資料：復興まちづくりを検討する前提となる津波シミュレーションについて

●津波シミュレーションの条件

- ・県が決定した防潮堤 (T.P. +10.4m) が整備されている
- ・東日本大震災が発生した当時の潮位 (T.P. -0.46m)、および津波高
- ・東日本大震災による地盤が沈下した状態での地盤高 (更なる地盤沈下は考慮しない)

